

## 愛知県経済の現状と見通し < 2016年12月 >

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は回復に向けた動き 輸出は低迷しているが、生産活動が上向くなど、県内景気は回復に向けた動きがみられる	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 欧米の政治的な不透明感などによる影響が懸念されるが、個人消費や生産活動の持ち直しに伴い、緩やかに回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は10か月連続の前年比減少ながら、減少幅が縮小	→	
	雇用	高水準ながら一服 有効求人倍率は2か月連続の前月比上昇	→	
	住宅投資	上向く兆し 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加	↗	
企業部門	企業活動	上向いている 鉱工業生産指数は5か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	低水準 企業倒産件数は3か月ぶりの前年比増加	→	
海外部門	輸出	低迷 名古屋港通関輸出金額は11か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴：晴、|：晴～曇、曇：曇、|：曇～雨、雨：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、10月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 3.9%と2か月ぶりの減少(図表1)。費目別にみると、交通・通信(同+14.6%)や食料(同+8.1%)は増加したものの、教育(同15.9%)、教養娯楽(同14.4%)、光熱・水道(同13.8%)が揃って2ケタの減少。

個人消費の動向を販売側からみると、10月の県内百貨店販売額は、衣料品や家電の販売低迷が続き、前年比1.8%と10か月連続で減少。一方、スーパー販売額は同+0.4%と、生鮮価格上昇に伴う飲食料品の販売増などを背景に、3か月ぶりの増加(図表2)。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+11.6%と5か月連続で増加(図表3)。車種別にみると、新型車の販売がけん引した普通車(同+19.9%)が大きく増加したほか、小型車(同+11.9%)も2ケタ増。一方、軽乗用車(同0.2%)は3か月ぶりに減少したものの、おおむね前年並みの販売台数に。

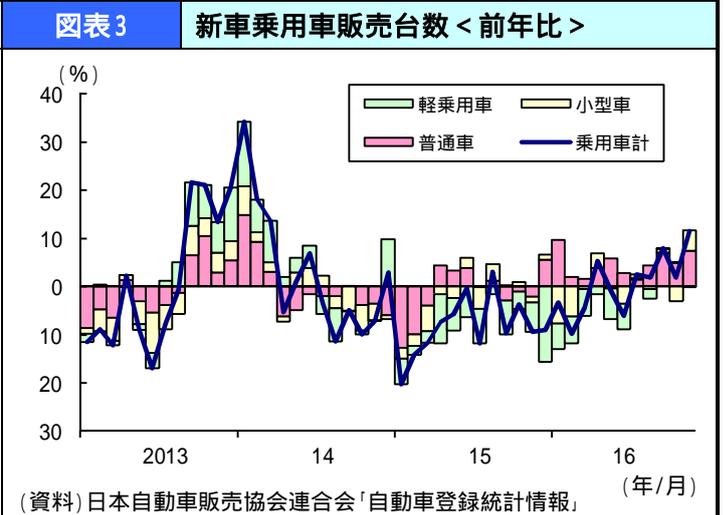
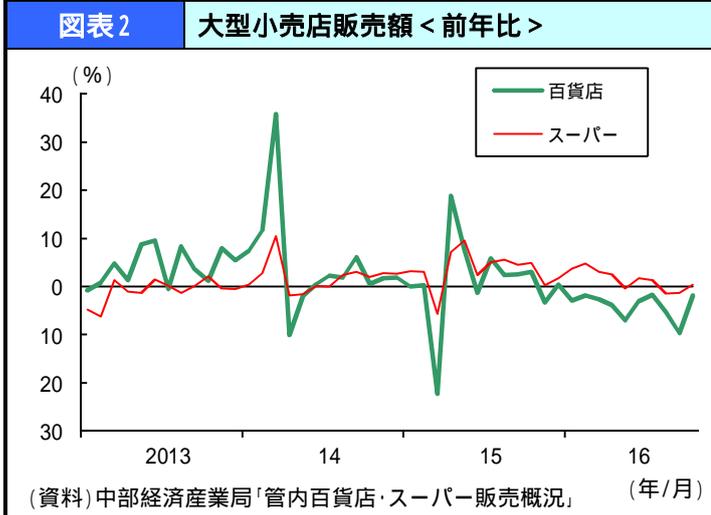
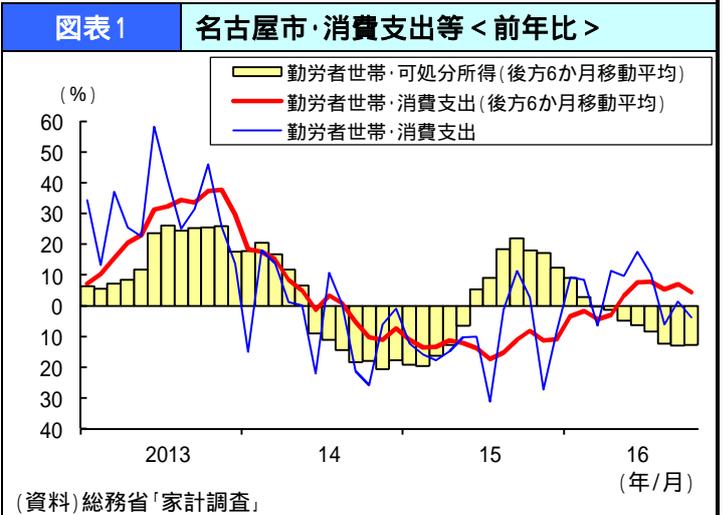
見通し

2016年の賃上げ率は一定の伸びを維持しており、県内の所得環境改善が消費を下支えすると期待されるほか、足元では、米国大統領選挙後に株価が回復しており、家計の消費意欲を改善させる可能性。また、乗用車販売も燃費偽装問題の影響による落ち込みを脱し、新型車の投入効果などによる販売増が続く見込み。もっとも、閣議決定された2017年度の政府予算編成では依然として財政健全化への道筋が不透明であるなど、消費意欲を下押しする将来への不安は根強く残るとみられ、先行き、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

**10月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比 3.9% (2か月ぶりの減少)  
 ・教育: 前年比 15.9% (2か月ぶりの減少)  
 ・教養娯楽: 前年比 14.4% (2か月ぶりの減少)

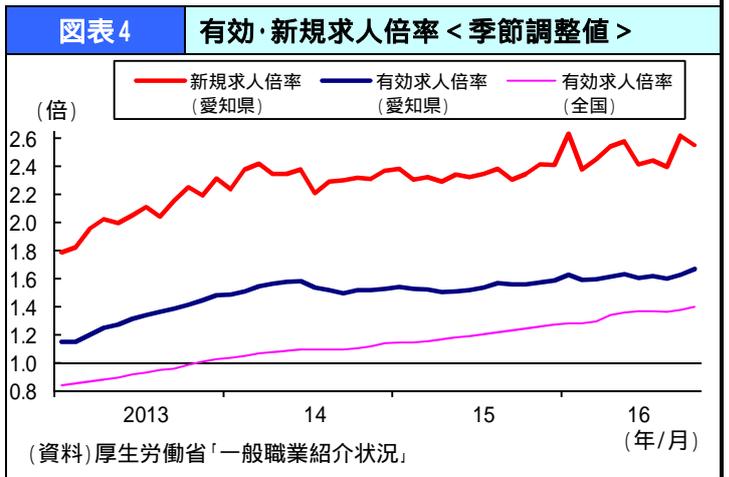
**10月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店: 前年比 1.8% (10か月連続の減少)  
 ・スーパー: 前年比 +0.4% (3か月ぶりの増加)

**11月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 28,480台 前年比 +11.6% (5か月連続の増加)  
 ・普通車 11,335台  
 前年比 +19.9% (12か月連続の増加)



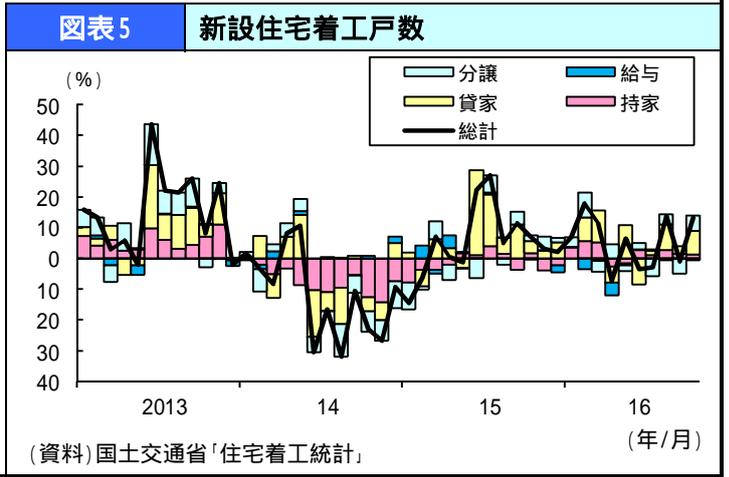
<b>雇用</b>	<b>高水準ながら一服</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 雇用は、高水準ながら一服。 10月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.67倍(前月比+0.04ポイント)と2か月連続で上昇したほか、新規求人倍率は2.55倍(同 0.07ポイント)と低下したものの、高水準を維持(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比 3.2%と3か月ぶりの減少。主要産業別にみると、卸売、小売業(同+1.9%)は増加したものの、宿泊、飲食サービス業(同 7.4%)や職業紹介・労働者派遣などサービス業(同 12.4%)が大きく減少。</p> <p><b>見通し</b> 高齢化に伴う医療、福祉の労働需要拡大が見込まれる一方、生産年齢人口の減少を背景に求職者数は減少するとみられ、雇用のひっ迫感は強い状況が続く見込み。また、パートなどへの社会保険の適用拡大によって年末にかけて就業調整の動きが広がれば、小売、サービス業などの業種では人手不足が深刻化する懸念も。</p>			

**10月 求人倍率(季節調整値)**  
 ・有効求人倍率: 1.67倍  
   前月比 + 0.04ポイント(2か月連続の上昇)  
 ・新規求人倍率: 2.55倍  
   前月比 0.07ポイント(2か月ぶりの低下)



<b>住宅</b>	<b>上向く兆し</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 住宅投資は、上向く兆し。 10月の住宅着工戸数は、前年比+13.3%と2か月ぶりに増加し、2ケタの高い伸び(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+3.6%)は5か月連続で増加したほか、貸家(同+18.8%)、分譲(同+21.2%)がともに大きく増加するなど、総じて増加の動き。</p> <p><b>見通し</b> 住宅ローン金利は低水準にあるなか、政府が住宅ローン控除を2021年末まで延長すると閣議決定したことで、住宅取得意欲が喚起され、着工戸数を押し上げる可能性。また、相続税対策として根強い貸家建築需要も当面続く見込み。一方、マンションなど中古物件の売買やリフォーム市場が拡大するなか、生産年齢人口の減少に伴う需要面での構造的な下押し要因が残存するものの、総じてみれば緩やかな増加基調が続く見通し。</p>			

**10月 住宅着工戸数**  
 5,771戸 前年比 + 13.3% (2か月ぶりの増加)  
 ・持家: 1,862戸  
   前年比 + 3.6% (5か月連続の増加)  
 ・貸家: 2,493戸  
   前年比 + 18.8% (4か月連続の増加)  
 ・分譲: 1,408戸  
   前年比 + 21.2% (2か月ぶりの増加)



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

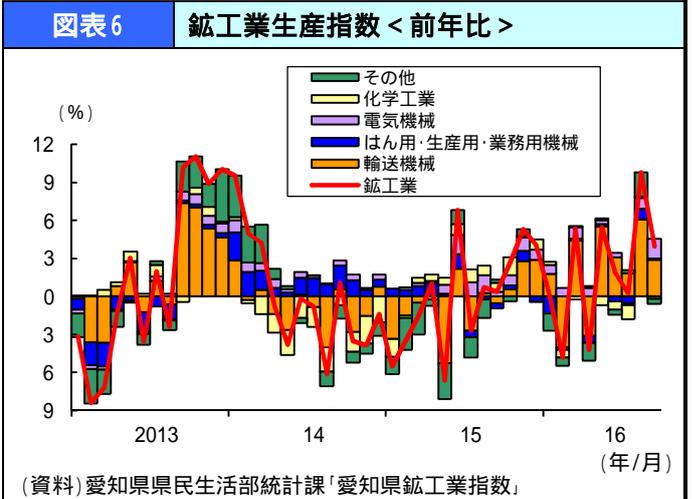
企業活動	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業の生産活動は、上向いている。  
 9月の鉱工業生産指数は、前年比 + 3.9%と5か月連続の上昇(図表6)。業種別にみると、製鋼所の爆発事故や熊本地震の影響を挽回する増産が続いている輸送機械(同 + 5.9%)が5か月連続で上昇したほか、電気機械(同 + 29.3%)も大きく上昇するなど、回復の動き。

**見通し**  
 乗用車販売が回復しつつあるなか、自動車関連工場などの挽回生産も年内までは続くと思われ、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械の増産がけん引し、回復が続く見通し。もっとも、国内景気の本格的な持ち直しは期待しにくい。米国や欧州での政治動向に関する不透明感など、海外向け生産を下押しするリスクも残存しており、回復ペースは緩やかにとどまる見込み。

**9月 鉱工業生産**  
 前年比 + 3.9% (5か月連続の上昇)

- 輸送機械:  
前年比 + 5.9% (5か月連続の上昇)
- はん用・生産用・業務用機械:  
前年比 + 0.9% (2か月連続の上昇)
- 電気機械:  
前年比 + 29.3% (2か月連続の上昇)
- 化学:  
前年比 - 5.5% (2か月ぶりの低下)



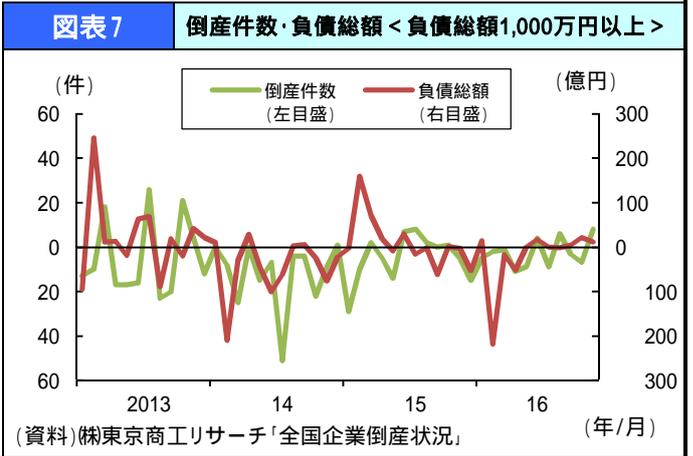
企業倒産	低水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業倒産は、低水準。  
 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は49件(前年比 + 8件)と、3か月ぶりの増加(図表7)。また、負債総額も53億円(同 + 12億円)と3か月連続で増加したものの、大規模な倒産はみられず、均してみれば横這い圏内の動き。

**見通し**  
 製造業では、米国大統領選挙後に進んだ円安が輸出採算向上などにつながり、業況改善に寄与すると期待。一方、非製造業では、小売・サービス業などを中心に人手不足の深刻化が懸念されるほか、円安進行は仕入れコスト増加を招く恐れも。総じてみると、企業倒産の一段の減少は見込みにくく、横這いで推移する見通し。

**11月 企業倒産**

- 倒産件数: 49件  
前年比 + 8件 (3か月ぶりの増加)
- 負債総額: 53億円  
前年比 + 12億円 (3か月連続の増加)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	低迷	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 輸出は、低迷。 10月の名古屋港通関輸出額は、前年比 12.4%と11か月連続で減少し、減少幅が拡大(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 17.4%)、中国(同 12.3%)、アジア(中国を除く、同 13.4%)、アフリカや中東など新興国を含むその他(同 16.0%)と、幅広い地域で2ケタの大幅減。</p> <p><b>見通し</b> 10月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 12.6%と5か月連続の減少。地域別にみると、北米(同 17.7%)、EU(同 16.5%)は2ケタ減が続くなど、弱い動き。こうした海外需要の弱さが残るものの、米国大統領選挙後に進んだ円安が価格面で押し上げに作用し、先行き輸出は底打ちに転じる見通し。</p>			
<p><b>10月 名古屋港通関輸出額</b> 9,052億円 前年比 12.4%(11か月連続の減少) ・米国: 前年比 17.4%(2か月ぶりの減少) ・中国: 前年比 12.3%(7か月連続の増加)</p> <p><b>10月 一般機械海外受注高</b> 179億円 前年比 12.6%(5か月連続の減少) ・北米: 前年比 17.7%(2か月ぶりの減少) ・EU: 前年比 16.5%(7か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</p>	
		<p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、底入れ。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +0.9%と、小幅ながら2か月ぶりの増加。一方、請負金額は同 9.3%と2か月連続の減少(図表9)。発注者別にみると、国(同 +11.3%)と市町村(同 +4.0%)は増加したものの、県(同 42.4%)、独立行政法人(同 23.9%)が大きく減少し、総額を押し下げ。</p> <p><b>見通し</b> 道路などインフラ事業は、老朽化に伴って今後も維持・更新の需要が根強く、底堅く推移するとみられるほか、景気対策として実施される公共事業の前倒し執行も押し上げに作用する見込み。一方、建設業で強まる人手不足が工事受注の制約となることが懸念され、先行き公共投資は緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p><b>11月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 829件 前年比 +0.9%(2か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 236億円 前年比 9.3%(2か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 &lt; 前年比 &gt;</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」</p>	

## 県内経済トピックス (2016年11月)



### 1. 愛知県がドローンを用いた実証実験を発表

11月16日、愛知県は、ドローンで撮影した高品質な映像をリアルタイムで長距離伝送する実証実験を年内にも実施すると発表。同日付で、東海総合通信局が名古屋市内の産業用ドローンメーカーの(株)プロドローンに実証実験を行うための免許を付与。

実験では、大容量の情報を伝送可能な無線機をドローンに搭載し、カメラで撮影した映像を発信。複数のドローンの中継させることで長距離の伝送を可能とし、人の近寄りにくい災害現場や過疎地域での救助支援や状況把握、停電時の通信連絡における活用を想定。実験場所は、愛・地球博記念公園(長久手市)や矢作川浄化センター(西尾市)など県内4か所を予定。

### 2. トヨタ自動車国内販売の中長期方針を発表

トヨタ自動車は名古屋市内で全国の販売店代表者会議を開き、国内販売の中長期方針を発表。新型ハイブリッド車の販売が好調なことから、2016年の販売台数は155万台(前年比+3.5%)の当初計画を達成する見通し。今後、人口減少に伴って新車販売市場の縮小が予想されるものの、2025年の販売台数は150万台を維持する目標。

現在と同水準の販売台数を向こう10年間も維持するため、国内での販売車種を現在の約50種類から30種類まで再編し、設計構造改革を推進して競争力を高める狙い。また、安全性能を向上した商品投入し、高齢者の需要も喚起する方針。こうした取組を通じて国内での販売台数が維持されれば、県内での企業活動を下支える効果にも期待。

### 3. 名古屋駅西交番が「外国語対応モデル交番」に選定

愛知県警は、JR名古屋駅の新幹線口に位置する名古屋駅西交番を「外国語対応モデル交番」に選定し、11月29日から本格的な運用を開始。英語や中国語などを話すことができる警察官7人、相談員2人を交代で配置するほか、31言語を翻訳可能なタブレット端末を設置し、日本語が理解しにくい外国人の地理案内などに二十四時間体制で対応。

モデル交番の取組は、警察庁の指示に基づいて今年の秋から開始されたもので、関西国際空港、渋谷駅、祇園など外国人観光客が多く訪れる地域でも同様に実施。名古屋駅西交番は多い日で20人ほどの外国人が利用しており、利便性が高まることで、インバウンド需要拡大につながると期待。

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2016/12/28

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(既存店)	( 2.0)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.0)	( 2.0)	( 3.0)	( 0.6)	( 3.6)	( 5.2)	( 1.7)	
百貨店	( 4.9)	( 0.0)	( 0.0)	( 2.5)	( 4.6)	( 5.3)	( 1.7)	( 5.3)	( 9.7)	( 1.8)	
スーパー	( 0.5)	( 0.6)	( 0.7)	( 1.4)	( 0.7)	( 1.9)	( 0.1)	( 2.8)	( 3.0)	( 1.6)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 ( 0.1)	244,528 ( 4.8)	57,240 ( 1.8)	70,986 ( 0.5)	56,407 ( 4.4)	65,807 ( 6.3)	21,696 ( 2.2)	17,930 ( 5.2)	26,161 ( 10.6)	18,828 ( 2.5)	21,495 ( 16.0)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.57	1.60	1.62	1.62	1.62	1.60	1.63	1.67	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.37	2.48	2.51	2.48	2.44	2.40	2.62	2.55	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)	( 0.9)	( 1.2)	( 2.3)	( 2.0)	( 0.5)	( 0.2)	( 1.3)	( 0.5)		
実質賃金指数(同)	( 2.3)	( 0.2)	( 0.9)	( 2.1)	( 2.5)	( 1.1)	( 0.7)	( 1.9)	( 1.0)		
所定外労働時間(同)	( 4.6)	( 7.4)	( 8.1)	( 1.0)	( 1.0)	( 3.0)	( 2.2)	( 3.2)	( 3.6)		
常用雇用指数(同)	( 0.8)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.7)	( 0.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 ( 13.3)	58,720 ( 5.1)	14,450 ( 4.2)	15,209 ( 12.1)	14,584 ( 1.5)	16,280 ( 2.4)	5,563 ( 2.9)	5,091 ( 13.7)	5,626 ( 1.0)	5,771 ( 13.3)	
鉱工業生産指数	( 0.1) -	( 0.4) -	( 4.0) < 3.4>	( 0.3) < 4.4>	( 1.0) < 3.2>	( 4.3) < 2.6>	( 0.3) < 0.4>	( 9.8) < 2.4>	( 3.9) < 2.4>		
企業倒産件数(件)	586	528	117	115	139	127	37	45	45	44	49
(前年同期(月)差)	( 144)	( 58)	( 19)	( 8)	( 16)	( 6)	( 9)	( 6)	( 3)	( 7)	( 8)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 ( 2.6)	3,601 ( 5.2)	894 ( 19.4)	824 ( 8.8)	849 ( 12.3)	879 ( 26.3)	337 ( 39.5)	307 ( 33.4)	239 ( 42.1)	248 ( 3.6)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 ( 2.9)	114,766 ( 0.9)	30,331 ( 0.2)	26,336 ( 6.1)	26,425 ( 5.4)	26,532 ( 6.6)	8,857 ( 12.8)	8,178 ( 3.8)	9,496 ( 2.7)	9,052 ( 12.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 ( 2.6)	4,771 ( 3.4)	857 ( 2.8)	740 ( 3.6)	1,607 ( 12.5)	1,411 ( 3.4)	420 ( 20.9)	483 ( 38.7)	509 ( 4.7)	297 ( 8.9)	236 ( 9.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋)	( 2.5)	( 0.7)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	( 2.5)	( 2.0)	( 1.4)	( 2.2)	( 0.8)	( 2.1)	( 0.0)	( 2.5)	( 4.0)	( 0.3)	
同 (既存店)	( 1.4)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.3)	( 1.8)	( 2.8)	( 0.4)	( 3.3)	( 4.9)	( 1.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.54	1.57	1.61	1.60	1.61	1.58	1.62	1.64	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.27	2.37	2.42	2.38	2.38	2.28	2.49	2.46	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 ( 13.4)	79,215 ( 4.2)	20,278 ( 4.0)	19,866 ( 8.9)	20,152 ( 0.1)	21,583 ( 2.1)	7,270 ( 3.6)	6,982 ( 12.1)	7,331 ( 0.5)	7,694 ( 15.1)	
鉱工業生産指数	( 4.4) -	( 0.5) -	( 1.3) < 3.2>	( 1.6) < 4.7>	( 1.7) < 0.4>	( 1.5) < 3.1>	( 2.2) < 0.1>	( 9.3) < 0.0>	( 1.0) < 0.5>	( 3.7) < 2.1>	
企業倒産件数(件)	859	737	154	173	193	175	52	66	57	67	60
(前年同期(月)差)	( 156)	( 122)	( 43)	( 10)	( 24)	( 8)	( 11)	( 9)	( 6)	( 3)	( 7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	21,211	17,966	18,565	18,437	6,440	4,903	7,095	6,631	
輸出(億円)	157,855 ( 4.0)	163,732 ( 3.7)	42,658 ( 0.0)	37,407 ( 7.3)	36,346 ( 8.8)	36,270 ( 11.1)	12,284 ( 15.0)	10,957 ( 8.9)	13,029 ( 9.2)	12,534 ( 15.0)	
輸入(億円)	99,082 ( 9.0)	90,552 ( 8.6)	21,446 ( 12.5)	19,441 ( 17.8)	17,781 ( 19.8)	17,833 ( 23.5)	5,844 ( 26.0)	6,054 ( 19.8)	5,935 ( 24.5)	5,903 ( 22.2)	

各指標における直近の数値